

多様な担い手重視を

自民農地政策委 団体から意見聴取

自民党は28日、農地政策検討委員会（林芳正委員長）を開き、農地・農村政策などについて、農業団体など関係者の意見を聞いた。人口減少を見据え、多様な担い手に目を向けることが必要だとする意見が出た。JA全中は「人・農地プラン」を法制化した上で、中小・家族経営を位置付けるよう提起した。

自民党は「認定農業者だけでは農地・農村の維持は困難だ」と指摘。人・農地プランの「地域の農地を適正に利用する者」として中小・家族経営などを位置付けるよう要望した。農地中間管理機構（農地集積バンク）は農地の借り受けなどの機能を強化し、農地集約につなげるべきだとした。

を地域農業・農村の基本的な計画として位置付けるべきだとした。農地の集積・集約では、まとまった面積を農地集積バンクに貸し出すことを重視する考えを示した。農業委員会は「農地貸し付けの意向把握に全力を挙げ機構に情報集積しながら進めていく」と述べた。

日本農業法人協会の山田敏之会長も農地集約を訴え「地域の農地の大宗をバンクが借り受ける状況をつくり出すべきだ」と述べた。

明治大学の小田切徳美教授は、農業や農村に関わりを持つ都市住民らを「農的関係人口」と位置付け、市民農園などを通じて裾野を広げることが重要だと説明。多様性を強みとする「パッチワーク型担い手構造」づくりへの支援を提起した。議員から「（プランの実質化を）現場任せにせず、国が最低限決めることの指針を示す必要がある」などの声が上がった。

全国農業会議所の土木茂専務は同プラン